

平成8年度

大阪府民経済計算

大阪府企画調整部統計課

ま え が き

平成8年度の大阪経済は、民間消費支出が増加したことに加え、民間設備投資・住宅投資も大幅な伸びを示し、7年度に続いてプラス成長となりました。これは、数値上はバブル経済崩壊の影響等による平成5・6年度のマイナス成長を脱し、順調な経済成長に復したようにみえますが、8年度の経済成長には9年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要によるものが含まれており、このことがプラス成長の大きな要因となっています。平成9年度に入ってからはその反動に加え、アジア各国での経済危機や年末にかけての金融不安などから、個人消費をはじめとする経済指標は低迷しています。

大阪経済は、国内に占めるシェアがやや低下傾向にあることは否めないものの、依然として先進国一国に匹敵する経済規模を有しております。今日のように厳しい経済情勢のもとにあって、大阪経済が今後確かな方向に進んでいくためには、その構造と循環を体系的かつ総合的に検証する資料が必要です。

府民経済計算は、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものです。この報告書は、平成8年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の取りまとめに際しまして、種々のご指導をいただきました関西学院大学の鈴木多加史教授をはじめ、貴重な資料を提供いただきました関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成10年7月

大阪府企画調整部長

梶 本 徳 彦

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式推計方法」（平成2年版）を基準にして推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。（第3編 府民経済計算の概念 参照）
- 3 既報の確報値については、推計方法等を改訂したため、若干計数に差異がありますので、利用にあたってはご注意ください。

- 4 統計表の増加率は次式により算出しました。

$$(X_1/X_0 - 1) \times 100 (\%) \quad X_1: \text{当年度の計数}$$

$X_0: \text{前年度の計数}$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合の増加率の符号はマイナス、マイナスが続いたときの増加率の符号はプラスとなります。

- 5 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
- 6 この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課統計分析係

電話：06-941-0351 内線2350

住所：〒540-8570 大阪府中央区大手前2丁目

目 次

| | | |
|-----|----------------|----|
| 第1編 | 平成8年度府民経済計算の概要 | |
| 1 | 大阪経済の概況 | 3 |
| 2 | 平成8年度推計結果の特徴 | 4 |
| 3 | 府内総生産 | 7 |
| 4 | 府民所得の分配 | 13 |
| 5 | 府内総支出 | 17 |
| 第2編 | 統計表 | |
| I | 主要系列表 | 28 |
| 1 | 経済活動別府内総生産 | 28 |
| 2 | 府民所得の分配 | 40 |
| 3 | 名目府内総支出 | 52 |
| 4 | 実質府内総支出 | 64 |
| 5 | デフレーター | 76 |
| II | 基本勘定 | 84 |
| 1 | 統合勘定 | 84 |
| (1) | 府内総生産と総支出勘定 | 84 |
| (2) | 府民可処分所得と処分勘定 | 87 |
| (3) | 資本調達勘定(実物取引) | 88 |
| 2 | 制度部門別所得支出勘定 | 89 |
| (1) | 非金融法人企業 | 89 |
| (2) | 金融機関 | 90 |
| (3) | 一般政府 | 91 |
| (4) | 対家計民間非営利団体 | 95 |

| | |
|----------------------|-----|
| (5) 家計（個人企業を含む） | 96 |
| 3 制度部門別資本調達勘定（実物取引） | 97 |
| (1) 非金融法人企業 | 97 |
| (2) 金融機関 | 97 |
| (3) 一般政府 | 98 |
| (4) 対家計民間非営利団体 | 102 |
| (5) 家計（個人企業を含む） | 103 |
| III 経済活動別府内総生産及び要素所得 | 104 |
| IV 府民・府内就業者数と雇用者数 | 118 |
| 第3編 府民経済計算の概念 | 123 |
| 第4編 府民経済計算の推計方法 | |
| I 府内総生産 | 143 |
| II 府民所得の分配 | 153 |
| III 府内総支出 | 165 |
| IV 財政 | 170 |

第1編 平成8年度府民経済計算の概要

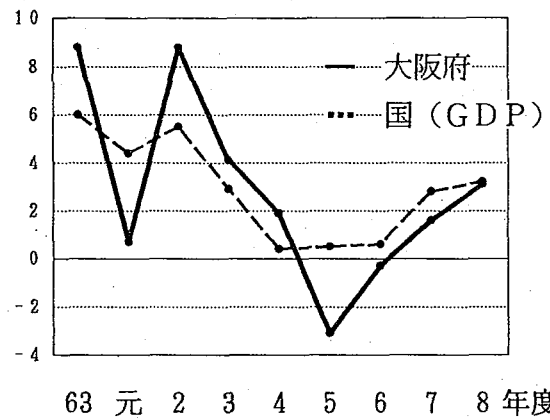
1 大阪経済の概況

平成2年秋のいわゆる「バブル経済」の崩壊に伴う景気後退局面は、平成5年10月を底として緩やかな回復局面に転じており、8年度は基本的にはその途上にある。このような状況の中、府内総生産（＝総支出）は名目で40兆3106億円、前年度比3.0%増、実質では39兆290億円、前年度比（＝実質経済成長率）3.1%増となり、名目・実質とも2年連続の増加と堅調な動きを示した。

物価の安定により、経済成長率は実質が名目を上回っている。

- ①生産面（名目）をみると、主要な3産業のうち、製造業は前年度比1.3%増と2年連続の増加、サービス業は同5.7%増となったが、卸・小売業は卸売業の不振により同4.8%減となった。その他の産業では運輸・通信業の同11.3%増や建設業の同7.0%増などが目立った。
- ②分配面（名目）をみると、府民所得の7割を占める雇用者所得が前年度比2.5%増となり、企業所得は利益計上金額の増加等により同21.3%増となった。一方、財産所得は金利低下等により同18.3%減となった。この結果、府民所得全体では同3.3%増と2年連続の増加となった。
- ③支出面（実質）をみると、府内総支出の5割を占める民間最終消費支出は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり前年度比3.5%増と堅調に推移した。民間住宅投資は同5.7%増と4年連続の増加となり、依然高水準で推移した。民間設備投資も同11.9%増と大幅な増加となった。一方、公的投資は同10.7%減と大幅な減少となった。

(%) 第1図 実質経済成長率の推移



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府・全国の主要項目

| | 府(国)内総生産:名目 | 府(国)内総支出:実質 | 府(国)民所得:名目 |
|-----|---------------------|----------------------|----------------------|
| 大阪府 | 40兆3106億円 (3.0%) | 39兆290億円 (3.1%) | 30兆8647億円 (3.3%) |
| 全国 | 503兆682億円 (2.8%) | 483兆2953億円 (3.2%) | 392兆5598億円 (3.2%) |

※()内は対前年度増加率。実質は平成2暦年基準。

2 平成8年度推計結果の特徴

2-1 全国シェアは前年度を維持

府内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは、前年度と同じ8.0%となった。近年では平成4年度の8.5%以降、低下傾向で推移しており、8年度は堅調な伸びを示したもののシェアを拡大するには至らなかった。

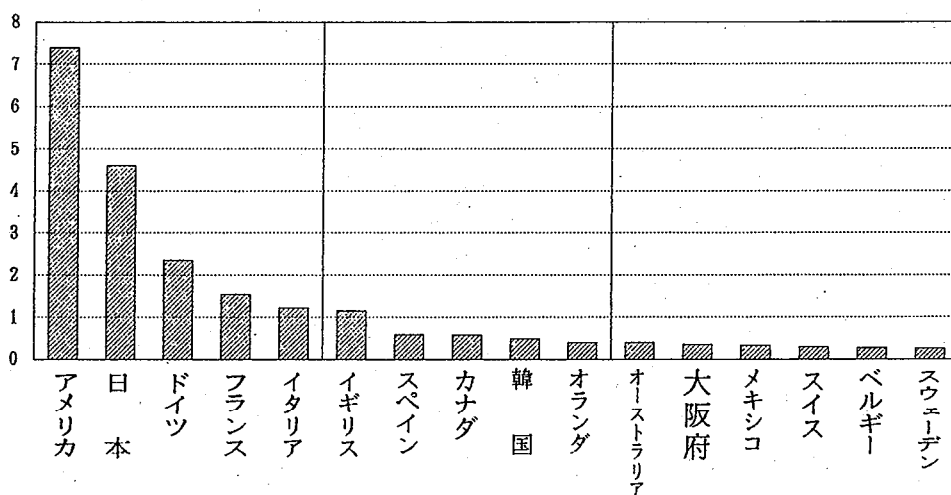
また、府内総生産（名目）をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、オーストラリアやメキシコと同程度の経済規模となった。ただし、この比較は為替レート換算であるためレートの変動により数値が大きく揺れるので、あくまでも目安として捉えることが必要である。

第2表 府内総生産（名目）の対全国シェア (単位：%)

| | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 対全国シェア | 8.1 | 8.3 | 8.4 | 8.5 | 8.2 | 8.1 | 8.0 | 8.0 |

第2図 国内総生産及び府内総生産の国際比較（1996年）

(兆円)



(注) ①数値は名目値である。

②各国は暦年値で、大阪府は年度値。

③円レート（1ドル＝年度値：112.65円、暦年値：108.79円）

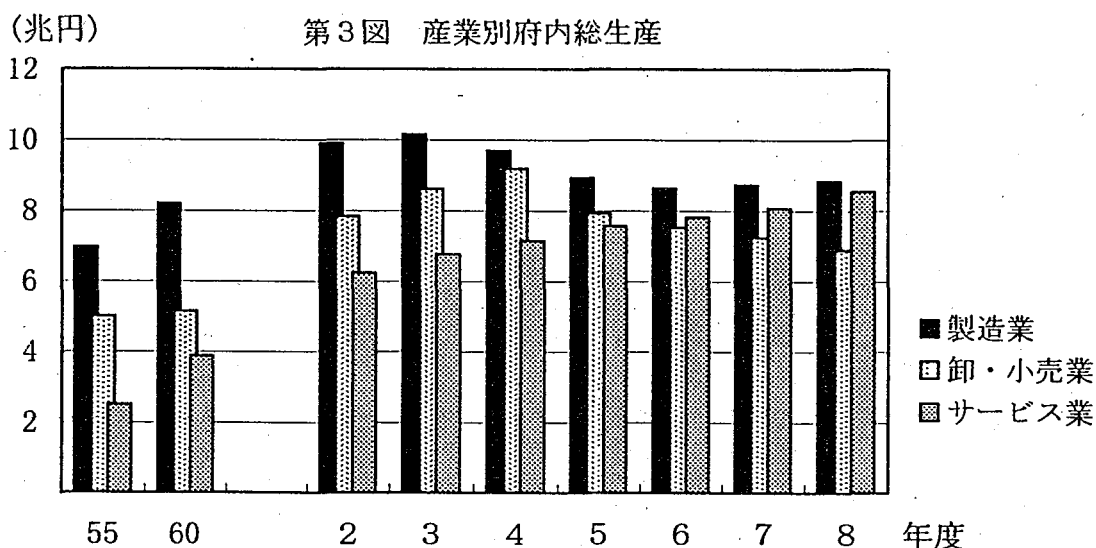
資料：OECD「NATIONAL ACCOUNTS」

2-2 変わりつつある産業構造

府内総生産の構成比をみると、従前は製造業、卸・小売業、サービス業の順であったが、ここ数年は製造業、卸・小売業が低下、サービス業が上昇という傾向になり、平成6年度にはサービス業が卸・小売業を抜き第2位となった。8年度は製造業が21.9%、サービス業が21.2%、卸・小売業が17.1%となり、順位に変動はないものの、製造業とサービス業の差はほとんどなくなっている。近い将来、サービス業が製造業を抜き、構成比第1位の産業になる可能性が高い。さらに、卸・小売業(17.1%)と第4位の不動産業(14.2%)の差も縮まってきている。

なお、事業所・企業統計調査で平成3年から8年の間の事業所数・従業者数の増加率をみると、製造業は事業所数が8.2%減、従業者数が9.3%減と減少したのに対し、サービス業はそれぞれ5.5%増、11.7%増と大幅な増加となった。

これらのことから、製造業が大きな構成比を占めていた従来型の産業構造からの転換期を迎えていることがわかる。



資料：府統計課「府民経済計算」

2-3 堅調に増加した一人当たり府民所得

一人当たり府民所得は、府民所得を大阪府総人口(総務庁推計：平成8年10月1日現在)で割ったものであり、平成8年度は351万円、前年度比3.2%増と堅調な伸びを示した。

一人当たり府民所得を全県での比較が可能な平成7年度推計結果でみると、近年順位が下がっており全国第7位であったが、8年度推計結果では、前年度の数値も上昇の方向で改訂されており、8年度はさらに堅調な伸びとなっていることから、全国での順位も上昇が期待される。

なお、府内総生産額では全国2位を保ちながら一人当たり府民所得では順位が低い要因として、①府民所得は府内ではなく府民をベースとしており、他府県から府内に働きに来

ている就業者の所得は府民所得には計上されないが、大阪府は府外からの就業者が多い②府内・府民ベースの影響を受けない企業所得の割合が比較的小さい③就業者人口比率が低いことなどが考えられる。その結果、府内総生産に比べて府民所得は相対的に少なくなることから、一人当たり府民所得で比較すると府内総生産の順位よりも低くなりやすい。

(参考) 第3表 一人当たり府(県)民所得の順位(7年度推計結果)

| | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | |
|----|------|------|------|------|------|------|---------|
| 1位 | 東京都 | 東京都 | 東京都 | 東京都 | 東京都 | 東京都 | 4,255千円 |
| 2位 | 愛知県 | 愛知県 | 愛知県 | 愛知県 | 愛知県 | 愛知県 | 3,641千円 |
| 3位 | 大阪府 | 大阪府 | 大阪府 | 神奈川県 | 埼玉県 | 埼玉県 | 3,365千円 |
| 4位 | 神奈川県 | 神奈川県 | 神奈川県 | 埼玉県 | 神奈川県 | 神奈川県 | 3,355千円 |
| 5位 | 千葉県 | 埼玉県 | 滋賀県 | 大阪府 | 千葉県 | 滋賀県 | 3,337千円 |
| 6位 | 埼玉県 | 滋賀県 | 埼玉県 | 千葉県 | 大阪府 | 千葉県 | 3,267千円 |
| 7位 | 滋賀県 | 千葉県 | 千葉県 | 滋賀県 | 滋賀県 | 大阪府 | 3,261千円 |

(注) 8年度推計により遡及改訂される場合がある。

資料: 経済企画庁「平成10年度版 県民経済計算年報」

2-4 消費税率改定に伴う駆け込み需要

平成9年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要による影響は、平成8年度特有の動きであるといえる。府民経済計算は年度単位の推計であるため、年度後半にかけての駆け込み需要の動きを示す数値はないが、建築統計年報で新設住宅着工戸数をみると前年度比6.2%増と好調に推移しており、これは生産面の不動産業(前年度比5.7%増)、支出面の民間住宅投資(同5.7%増)にあらわれているとみられる。

また、家計調査で大阪市勤労者世帯の消費支出(名目:9年1~3月期)をみると、前年同期比5.7%増、商業動態統計で大型小売店販売額(店舗調整前:9年1~3月期)をみると、百貨店+スーパーで同7.7%増となっている。これらは、支出面の民間最終消費支出(前年度比3.5%増)にあらわれているものとみられる。

平成8年度の実質経済成長率3.1%を寄与度でみると、民間最終消費支出1.8%、民間設備投資1.6%、民間住宅投資0.2%の順になっており、消費や住宅への駆け込み需要の反動が次年度にあらわれることによる影響が懸念される。

3 府内総生産

平成8年度の府内総生産（名目）は、40兆3106億円、前年度比3.0%増（7年度1.3%増）と初めて40兆円を超えた。

府内総生産の6割を占める主要な3産業の状況をみると、卸・小売業が前年度比4.8%減と4年連続減少したものの、製造業が同1.3%増と2年連続の増加、サービス業が同5.7%増となった。

この結果、構成比では、製造業が7年度22.3%から21.9%と低下したのに対し、サービス業は20.6%から21.2%に上昇し、両者はほぼ肩を並べるまでになっている。

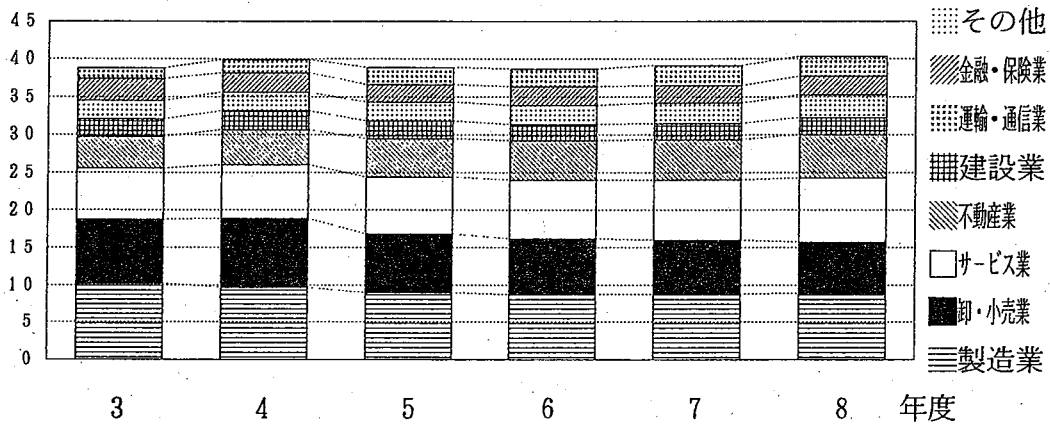
また、不動産業は、低金利と消費税引き上げに伴う駆け込み需要などにより、前年度比5.7%増、運輸・通信業は、同11.3%増と2年連続の大幅な増加となった。

第4表 経済活動別府内総生産

| 項 目 | 実 数 値 | | 対前年度増加率 | | 構 成 比 | |
|----------------------------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|
| | 7 年 度 | 8 年 度 | 7 年 度 | 8 年 度 | 7 年 度 | 8 年 度 |
| | 匁 | 匁 | % | % | % | % |
| 1. 産 業 | 376,948 | 388,377 | 0.6 | 3.0 | 96.3 | 96.3 |
| (1) 農 林 水 産 業 | 403 | 382 | Δ 5.4 | Δ 5.1 | 0.1 | 0.1 |
| (2) 鉱 業 | 64 | 65 | 1.6 | 1.6 | 0.0 | 0.0 |
| (3) 製 造 業 | 87,231 | 88,363 | 1.0 | 1.3 | 22.3 | 21.9 |
| (4) 建 設 業 | 21,054 | 22,535 | Δ 1.3 | 7.0 | 5.4 | 5.6 |
| (5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 | 11,056 | 11,074 | 4.0 | 0.2 | 2.8 | 2.7 |
| (6) 卸 ・ 小 売 業 | 72,404 | 68,918 | Δ 3.8 | Δ 4.8 | 18.5 | 17.1 |
| (7) 金 融 ・ 保 険 業 | 22,959 | 24,501 | Δ 9.4 | 6.7 | 5.9 | 6.1 |
| (8) 不 動 産 業 | 53,967 | 57,052 | 2.7 | 5.7 | 13.8 | 14.2 |
| (9) 運 輸 ・ 通 信 業 | 27,098 | 30,155 | 9.3 | 11.3 | 6.9 | 7.5 |
| (10) サ ー ビ ス 業 | 80,713 | 85,331 | 3.4 | 5.7 | 20.6 | 21.2 |
| 2. 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者 | 24,269 | 24,835 | 1.7 | 2.3 | 6.2 | 6.2 |
| 3. 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者 | 9,006 | 9,350 | 2.4 | 3.8 | 2.3 | 2.3 |
| 小 計 | 410,224 | 422,562 | 0.7 | 3.0 | 104.8 | 104.8 |
| 輸 入 税 | 3,535 | 3,713 | 18.0 | 5.0 | 0.9 | 0.9 |
| (控除) そ の 他 | 1,300 | 1,450 | 1.9 | 11.6 | 0.3 | 0.4 |
| (控除) 帰 属 利 子 | 21,017 | 21,719 | Δ 7.2 | 3.3 | 5.4 | 5.4 |
| 府 内 総 生 産 | 391,442 | 403,106 | 1.3 | 3.0 | 100.0 | 100.0 |

(兆円)

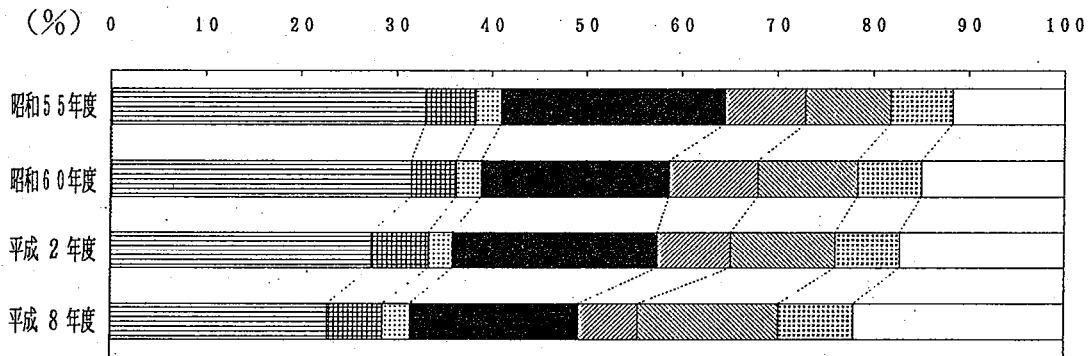
第4図 経済活動別府内総生産



(注)「その他」は、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス、輸入税等の合計。

資料：府統計課「府民経済計算」

第5図 産業別構成比 (産業計=100%)



農林水産業・鉱業 製造業 建設業 電気・ガス・水道業 卸・小売業 金融・保険業 不動産業 運輸・通信業 サービス業

資料：府統計課「府民経済計算」

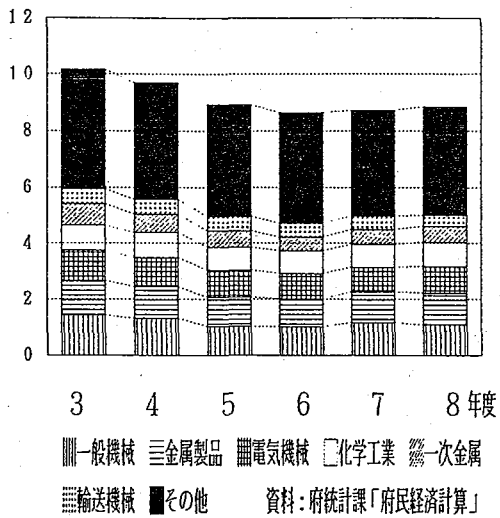
3-1 製造業

製造業の総生産額は8兆8363億円、前年度比1.3%増(7年度1.0%増)と2年連続の増加となった。今回の増加要因は、ウエイトの大きい電気機械が同7.7%増(同4.1%減)、一次金属が同10.7%増(同8.0%増)とそれぞれ増加した影響が大きい。

また、大阪府工業統計によると、製造品出荷額等が前年比0.5%増と2年連続増加となり、22業種のうち10業種で増加となった。ウエイトの大きい電気機械等の影響が大きかった。

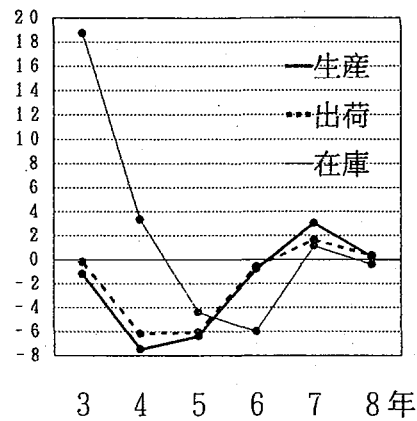
さらに、大阪府工業指数(平成2年基準)によると、生産指数は数年間続いた生産活動の後退からようやく脱し、前年比0.2%増と2年連続の上昇となったが、その内容は資本財、建設財の上昇に支えられた上昇であった。出荷指数は、同0.3%増と2年連続の増加となり、年前半で低下したものの年後半に回復した。在庫指数は同0.4%減と2年ぶりの低下となった。

(兆円) 第6図 製造業総生産額



(注)「その他」は、食品、繊維、パルプ、石油・石炭製品、窯業・土石製品、精密機械、その他製造業の合計値。

(%) 第7図 工業指数の対前年比 平成2年=100

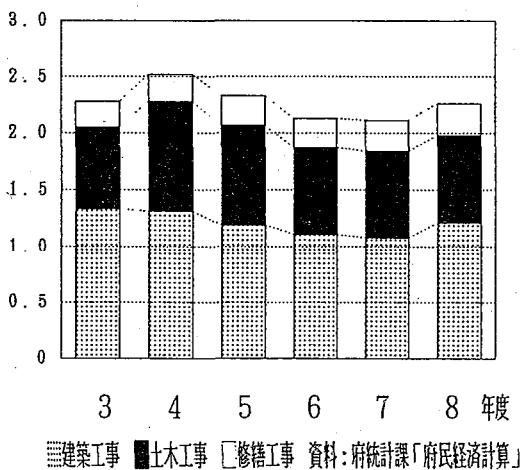


3-2 建設業

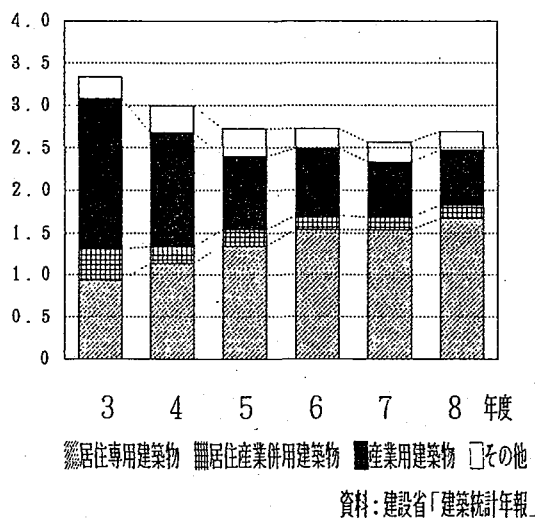
建設業の総生産額は、2兆2535億円、前年度比7.0%増（7年度1.3%減）と4年ぶりの増加となった。これを部門別に見ると、土木工事部門が同1.9%増（同0.3%減）で4年ぶりの増加となり、建築工事部門は同12.1%増（同3.4%減）と6年ぶりの増加となった。

建築統計年報によると新設住宅着工戸数は対前年度比6.2%増と4年度から5年連続の増加となっており、着工建築物工事費予定額をみても同5.1%増となった。

(兆円) 第8図 建設業総生産額



(兆円) 第9図 用途別着工建築物工事費予定額



(注)産業用建築物は農林水産業用、鉱工業用、公益事業用、商業用、サービス業用建築物の合計。その他は公務文教用建築物、他に分類されない建築物の合計。

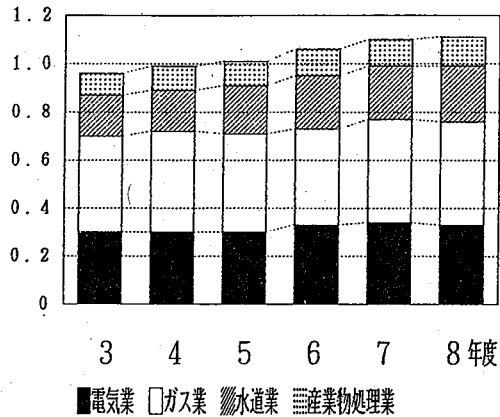
3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は1兆1074億円、前年度比0.2%増（7年度4.0%増）と僅かながら増加した。

内訳をみると、電気業は前年度比2.8%減となり、ガス業も同0.2%減となった。

一方、水道業は前年度比1.5%増となった。

第10図 電気・ガス・水道業総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」

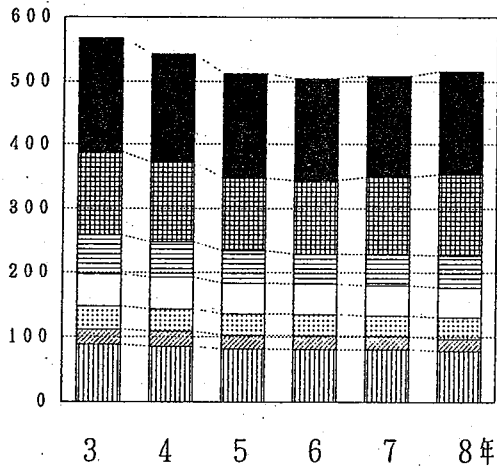
3-4 卸・小売業

卸・小売業の総生産額は6兆8918億円、前年度比4.8%減（7年度3.8%減）と4年連続の減少となった。

これは、卸売業の総生産額が前年度比6.8%減と4年連続減少したためである。商業動態統計（全国）によると、卸売業の販売額は前年度比1.3%増となっているものの、流通経路が効率化・短縮化する中で卸売業のマージン率が低下してきていることによる。

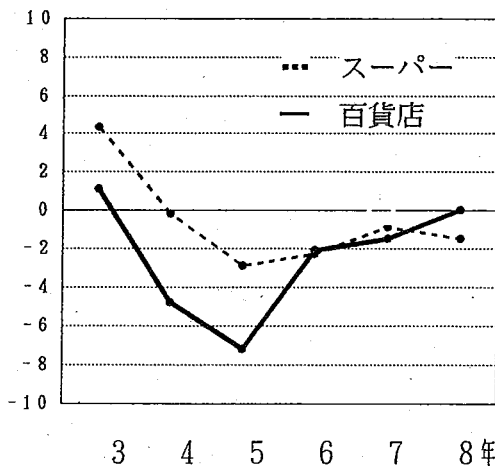
一方、小売業は、前年度比0.6%増と4年ぶりの増加となった。大型小売店販売額の増加率（店舗調整済）によると、百貨店販売額が同0.0%増、スーパー販売額が同1.5%減と近年減少傾向が続いているが、全国の同率（店舗調整済）をみると9年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等もあって、9年1～3月期は、前年同期比4.2%増となっている。

第11図 卸売業の商業販売額(鉦)



資料：通産省「商業動態統計年報」

第12図 大型小売店販売額の増加率(店舗調整済)



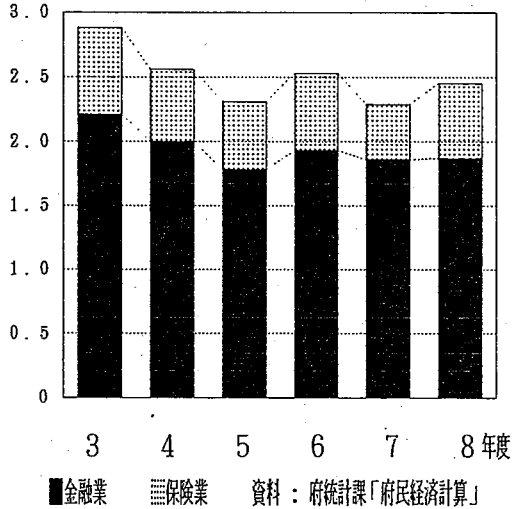
資料：通産省「商業動態統計年報」

3-5 金融・保険業

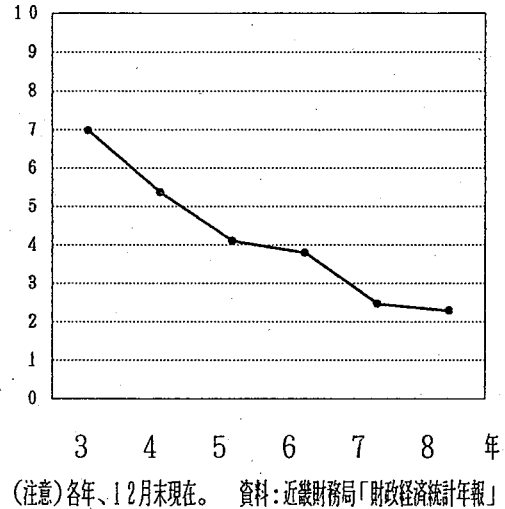
金融・保険業の総生産額は2兆4501億円、前年度比6.7%増（7年度9.4%減）となった。これは、保険業が同33.4%増（同28.2%減）と前年度の大幅減の反動で増加したためである。

一方、金融業は、預金・貸出金利が低水準で安定しているため、前年度比0.5%増（7年度3.6%減）と僅かな伸びにとどまった。

(兆円) 第13図 金融・保険業総生産額



(%) 第14図 都市銀行貸出約定平均金利(近畿)

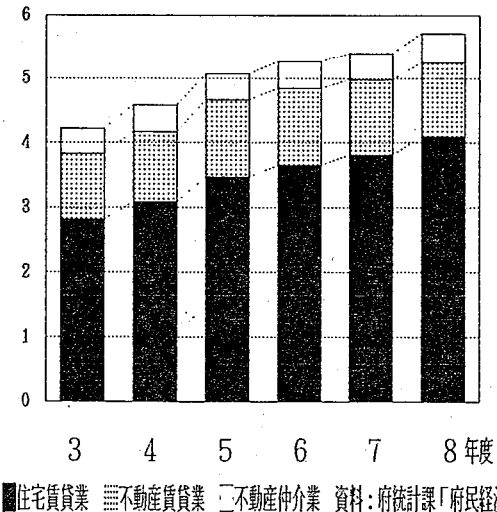


3-6 不動産業

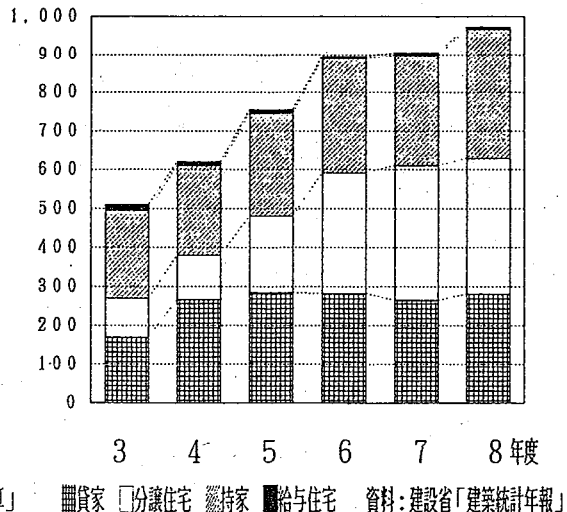
不動産業の総生産額は5兆7052億円、前年度比5.7%増（7年度2.7%増）と堅調に推移した。これを業種別にみると、不動産賃貸業が同0.8%減（同2.7%減）と2年連続で低下したものの、住宅賃貸業が同7.3%増（同4.9%増）となった。

不動産業で最もウェイトの大きい住宅賃貸業が増加したのは、新設住宅床面積が前年度比6.2%増と高水準で推移したことによる。

(兆円) 第15図 不動産業総生産額



(万㎡) 第16図 利用関係別新設住宅床面積



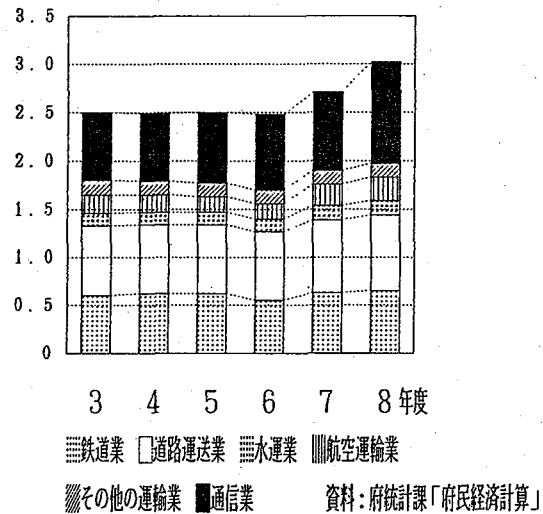
3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は3兆155億円、前年度比11.3%増（7年度9.3%増）と2年連続で大幅な増加となった。

運輸業の内訳では、ウエイトの大きい道路運送業の同4.4%増（7年度4.5%増）に加え、鉄道業が同2.8%増（同13.8%増）と堅調に推移したことにより運輸業全体では、同3.7%増（同11.3%増）となった。

一方、通信業は携帯電話をはじめ新しい通信システムであるPHSの普及などで好調に推移し前年度比28.9%増（7年度5.1%増）となった。

(兆円) 第17図 運輸・通信業総生産額

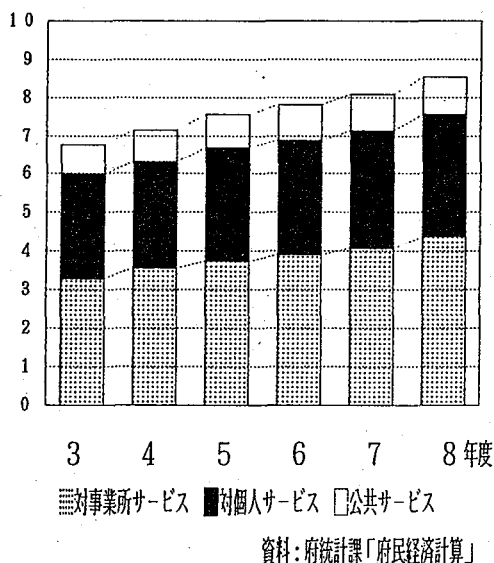


3-8 サービス業

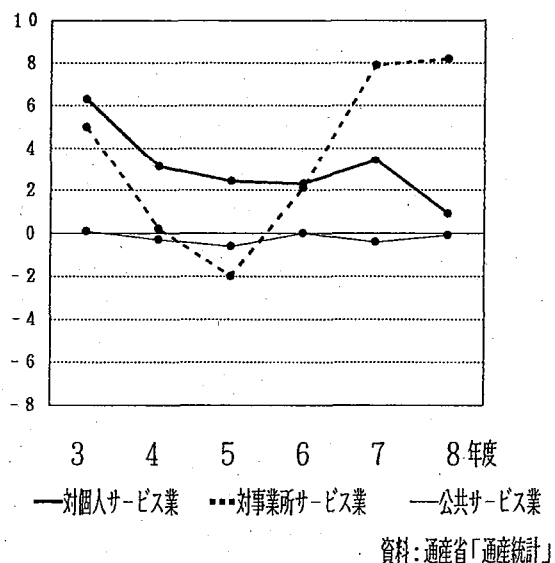
サービス業の総生産額は8兆5331億円、前年度比5.7%増（7年度3.4%増）と、近年一貫して増加しており、構成比も21.2%に達している。

業種別にみると、対個人サービス業は前年度比4.2%増（7年度2.8%増）となり、対事業所サービス業も同7.5%増（同4.3%増）と堅調な伸びとなった。これを第3次産業活動指数でみると、前年比はそれぞれ0.9%、8.2%の増加となっている。また、公共サービスの生産額はウエイトの大きい医療・保健衛生の伸びに支えられて同3.1%増（同1.7%増）となった。

(兆円) 第18図 サービス業総生産額



(%) 第19図 第三次産業活動指数の対前年度比

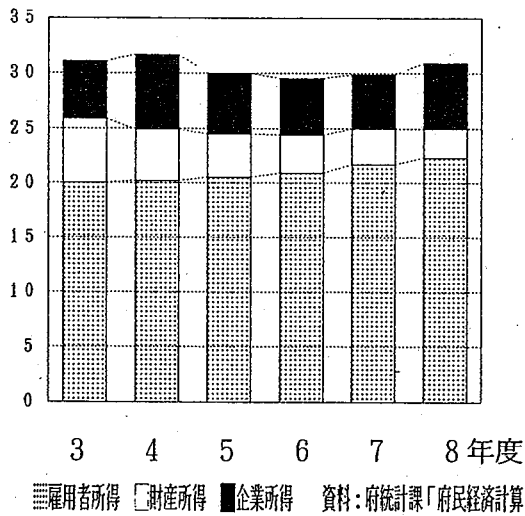


4 府民所得の分配

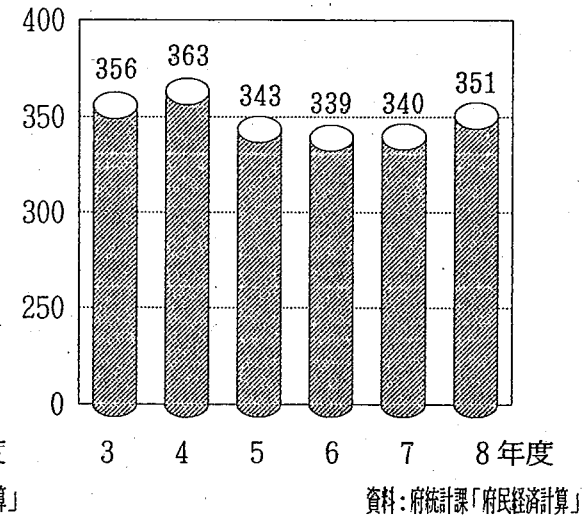
平成8年度の府民分配所得（名目）は30兆8647億円、前年度比3.3%増（7年度1.2%増）と2年連続の増加となった。これは、財産所得が減少したものの雇用者所得、企業所得がいずれも増加したためである。

なお、一人当たりの府民所得は、351万円（7年度340万円）、前年度比3.2%増（同0.2%増）となった。

(兆) 第20図 分配所得の構成図



(万円) 第21図 一人当たり府民所得



第5表 分配所得

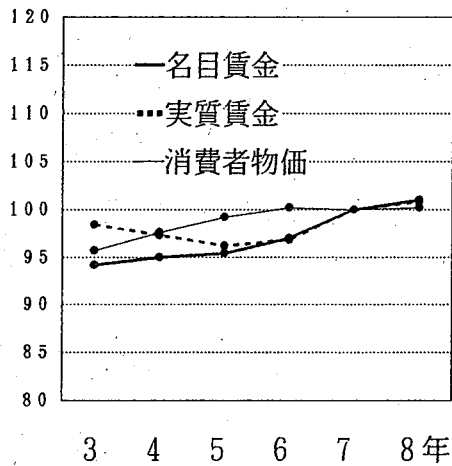
| 項目 | 7年度 | 8年度 | 対前年度増加率 | | 構成比 | |
|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
| | | | 7年度 | 8年度 | 7年度 | 8年度 |
| | 億円 | 億円 | % | % | % | % |
| 雇用者所得 | 217,120 | 222,556 | 3.9 | 2.5 | 72.7 | 72.1 |
| 財産所得 | 32,527 | 26,574 | △ 6.2 | △ 18.3 | 10.9 | 8.6 |
| 受取 | 53,408 | 47,189 | △ 5.4 | △ 11.6 | 17.9 | 15.3 |
| ※家計(利子) | 29,416 | 25,206 | △ 9.5 | △ 14.3 | 9.8 | 8.2 |
| ※家計(配当) | 9,807 | 7,347 | △ 0.5 | △ 25.1 | 3.3 | 2.4 |
| 支払 | 20,881 | 20,615 | △ 4.3 | △ 1.3 | 7.0 | 6.7 |
| 企業所得 | 49,077 | 59,517 | △ 4.6 | 21.3 | 16.4 | 19.3 |
| ※民間法人企業 | 20,754 | 28,184 | △ 19.3 | 35.8 | 6.9 | 9.1 |
| ※個人企業 | 24,938 | 27,385 | 10.4 | 9.8 | 8.3 | 8.9 |
| 府民所得 | 298,724 | 308,647 | 1.2 | 3.3 | 100.0 | 100.0 |

4-1 雇用者所得

雇用者所得は2兆2556億円、前年度比2.5%増（7年度3.9%増）となった。

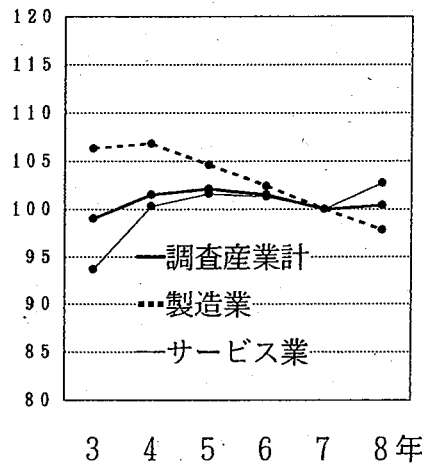
毎月勤労統計（事業所規模30人以上）によると、現金給与総額は前年比1.0%増となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は同1.0%増、超過労働給与は同0.6%増、特別給与（夏季、年末賞与等）は同2.2%増となった。また、年間の総実労働時間は1884時間となった。労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は同0.1%増であったが、所定外労働時間は同8.6%増と大幅に増加した。一方、雇用の動きを常用雇用指数（事業所規模5人以上）でみると、同0.4%増と3年ぶりの増加となった。

第22図 賃金及び消費者物価指数
平成7年=100



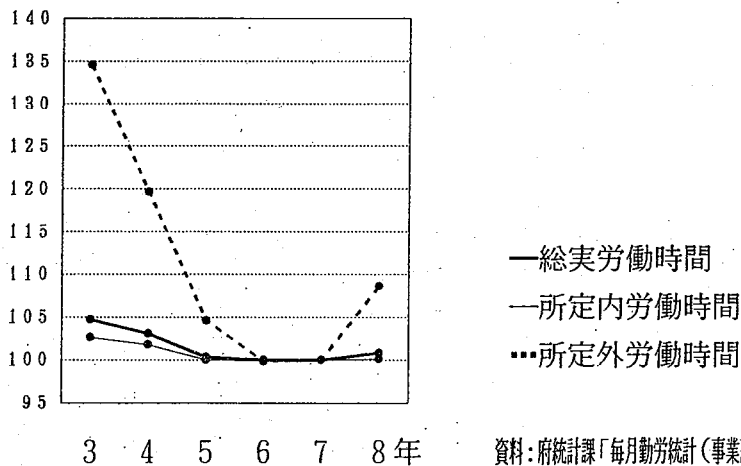
資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模30人以上）」

第23図 常用雇用指数
平成7年=100



資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模5人以上）」

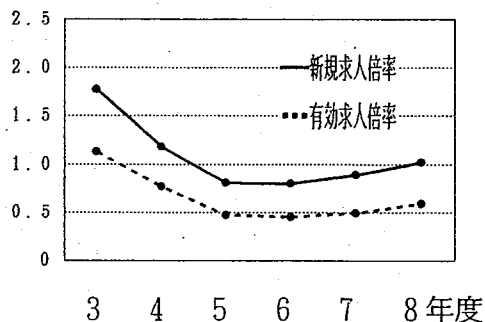
第24図 労働時間指数
平成7年=100



資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模30人以上）」

労働市場の概況をみると、近畿の完全失業率は4.1%と全国に比べて0.7ポイント高く、雇用情勢は依然厳しい状況が続いた。しかし8年度の新規求人倍率が7年度の0.89倍から1.02倍へと上昇し、有効求人倍率も7年度の0.49倍から0.59倍へと上昇するなど、僅かながら改善の動きもみられた。

(倍) 第25図 新規・有効求人倍率



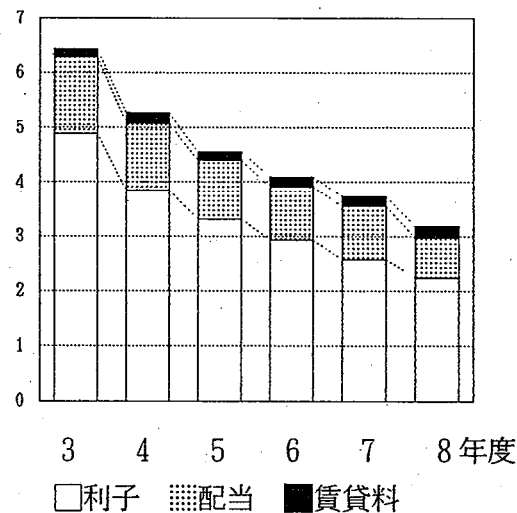
資料：府職業業務課「労働市場概要」

4-2 財産所得

財産所得は、2兆6574億円、前年度比18.3%減（7年度6.2%減）と5年連続の減少となった。

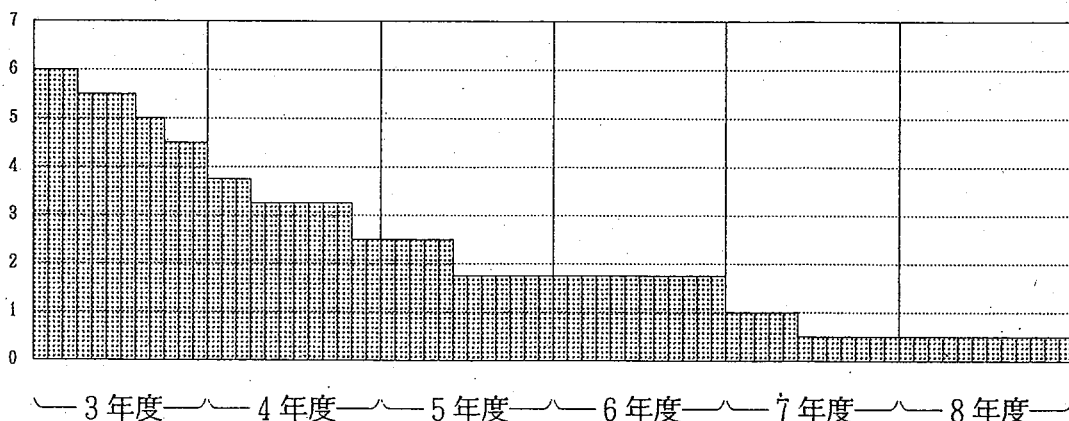
このうち、財産所得（受取）の半分以上を占める家計の利子（受取）は、2兆5206億円、前年度比14.3%減と6年連続の減少となった。これは、平成3年以降、順次公定歩合が引き下げられ、7年9月からは公定歩合が史上最低の0.5%で推移しているため、低い預貯金金利の影響を受けたものである。

(兆円) 第26図 家計の財産所得



資料：府統計課「府民経済計算」

(%) 第27図 公定歩合



資料：日本銀行「経済統計月報」

4-3 企業所得

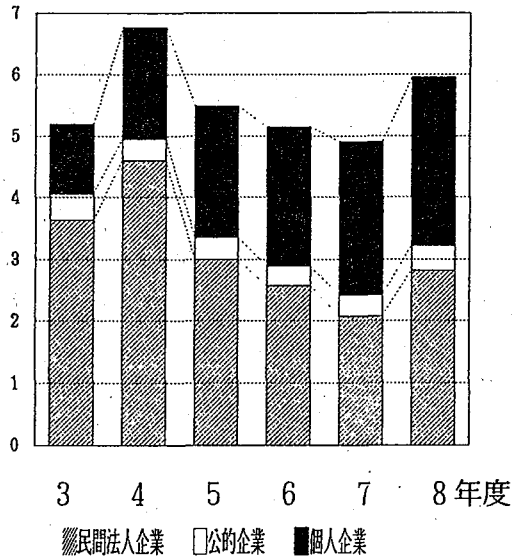
企業所得は、5兆9517億円、前年度比21.3%増（7年度4.6%減）となった。

このうち、民間法人企業所得は2兆8184億円、前年度比35.8%増と4年ぶりの増加となった。「税務統計から見た法人企業の実態（全国）」によると、8年度は、利益計上金額が増加した。

これは、景気が緩やかな回復傾向にある中で、低金利やリストラクチャリングによる人件費削減などの要因もあって、利益計上金額が増加したものと考えられる。

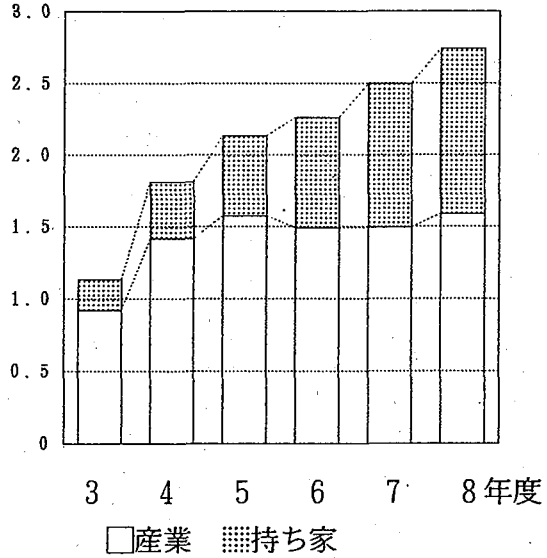
また、個人企業所得は2兆7385億円、前年度比9.8%増となった。

(兆円) 第28図 企業所得の推移



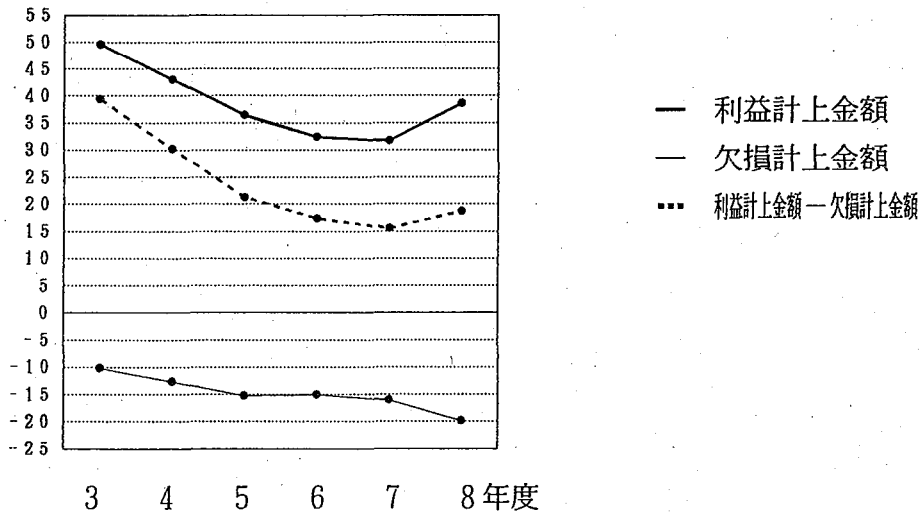
資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第29図 個人企業所得



資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第30図 民間法人企業の利益・欠損計上金額(全国)



資料：国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」

5 府内総支出

平成8年度の府内総支出は、名目で40兆3106億円、前年度比3.0%増（7年度1.3%増）、実質（平成2暦年基準）では39兆290億円、前年度比（＝実質経済成長率）3.1%増（同1.6%増）と名目・実質ともに増加となった。

実質経済成長率を項目別にみると、民間最終消費支出は3.5%増、政府最終消費支出は1.9%増、民間住宅投資は5.7%増、民間設備投資は11.9%増と堅調に推移した。一方、公的投資は10.7%減と3年連続の減少となった。また、実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間最終消費支出及び民間設備投資が大きくプラスに寄与した。

第6表 府内総支出（名目）

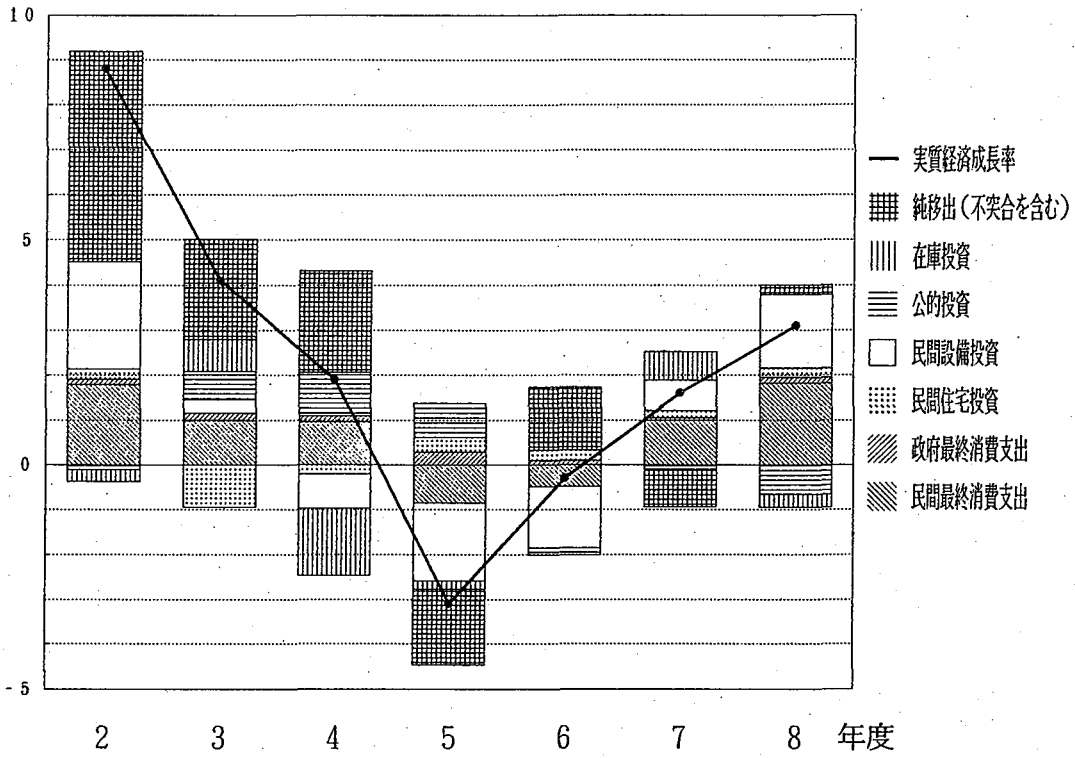
| 項 目 | 7 年 度 | 8 年 度 | 対前年度増加率 | | 構 成 比 | |
|-----------------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
| | | | 7年度 | 8年度 | 7年度 | 8年度 |
| | 億円 | 億円 | % | % | % | % |
| 民間最終消費支出 | 215,706 | 224,293 | 2.4 | 4.0 | 55.1 | 55.6 |
| 政府最終消費支出 | 27,864 | 28,599 | 1.3 | 2.6 | 7.1 | 7.1 |
| 民間住宅投資 | 15,096 | 16,157 | 4.5 | 7.0 | 3.9 | 4.0 |
| 民間設備投資 | 49,937 | 54,774 | 2.6 | 9.7 | 12.8 | 13.6 |
| 公 的 投 資 | 23,982 | 21,360 | △ 2.3 | △ 10.9 | 6.1 | 5.3 |
| 在 庫 投 資 | 1,536 | 548 | △ 519.3 | △ 64.3 | 0.4 | 0.1 |
| 純移出（統計上の不適合を含む） | 57,321 | 57,375 | △ 6.2 | 0.1 | 14.6 | 14.2 |
| 府 内 総 支 出 | 391,442 | 403,106 | 1.3 | 3.0 | 100.0 | 100.0 |

第7表 府内総支出（実質）（平成2暦年基準）

| 項 目 | 7 年 度 | 8 年 度 | 対前年度増加率 | | 寄 与 度 | |
|-----------------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
| | | | 7年度 | 8年度 | 7年度 | 8年度 |
| | 億円 | 億円 | % | % | % | % |
| 民間最終消費支出 | 197,425 | 204,305 | 1.9 | 3.5 | 1.0 | 1.8 |
| 政府最終消費支出 | 25,586 | 26,071 | 0.9 | 1.9 | 0.1 | 0.1 |
| 民間住宅投資 | 14,175 | 14,988 | 4.5 | 5.7 | 0.2 | 0.2 |
| 民間設備投資 | 51,963 | 58,147 | 5.1 | 11.9 | 0.7 | 1.6 |
| 公 的 投 資 | 23,487 | 20,978 | △ 1.5 | △ 10.7 | △ 0.1 | △ 0.7 |
| 在 庫 投 資 | 1,675 | 631 | △ 320.7 | △ 62.3 | 0.7 | △ 0.3 |
| 純移出（統計上の不適合を含む） | 64,326 | 65,171 | △ 4.6 | 1.3 | △ 0.8 | 0.2 |
| 府 内 総 支 出 | 378,636 | 390,290 | 1.6 | 3.1 | 1.6 | 3.1 |

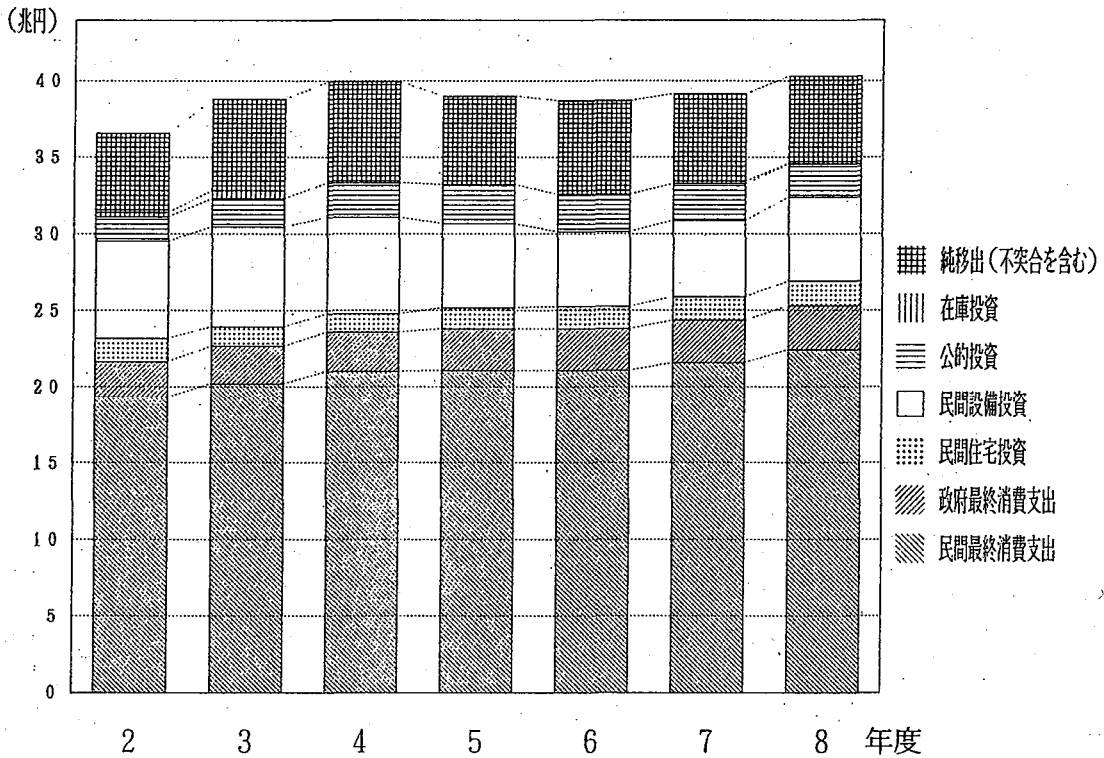
（注）寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度。

(%) 第31図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



資料：府統計課「府民経済計算」

第32図 府内総支出の推移 (名目)



資料：府統計課「府民経済計算」

5-1 民間最終消費支出

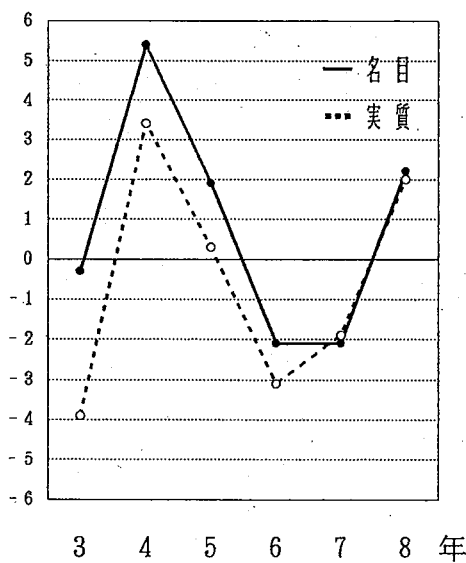
民間最終消費支出は、名目で2兆2千4百29億3千円、前年度比4.0%増（7年度2.4%増）、実質で2兆0千4百30億5千円、同3.5%増（同1.9%増）となった。

費目別の実質増加率をみると、ウエイトの高い食料費が0-157の影響もあり3.5%減となったものの、住居費が4.1%増、保健医療費が3.6%増となるなど10費目中7費目が増加した。

家計調査で大阪市勤労者世帯の消費支出をみると、名目で前年比2.2%増、実質で同2.0%増となった。さらに、9年1～3月期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、名目で前年同期比5.7%増、実質で同5.3%増となった。

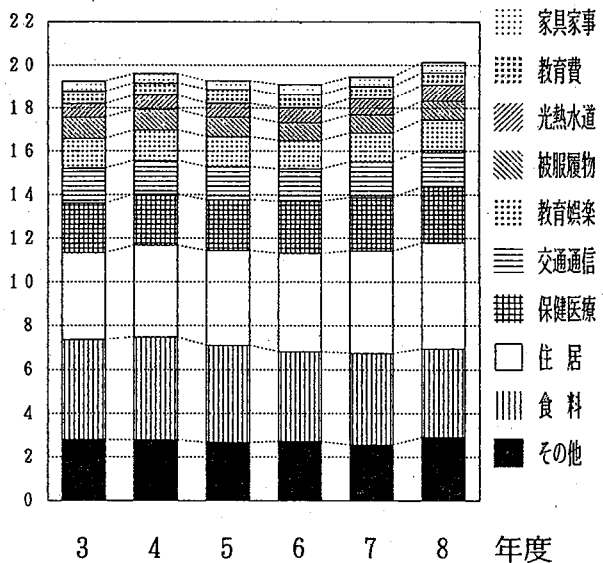
また、商業動態統計から大型小売店販売額（店舗調整前）をみると、百貨店では前年度比1.2%増、スーパーでは同2.7%増、百貨店+スーパーでは同1.8%増となった。これを四半期別にみると、9年1～3月期は百貨店が前年同期比9.5%増、スーパーが同5.2%増、百貨店+スーパーが同7.7%増と大きな伸びを示しており、ここでも駆け込み需要の影響がみられる。

(%) 第33図 消費支出の増加率(大阪市・勤労者世帯)



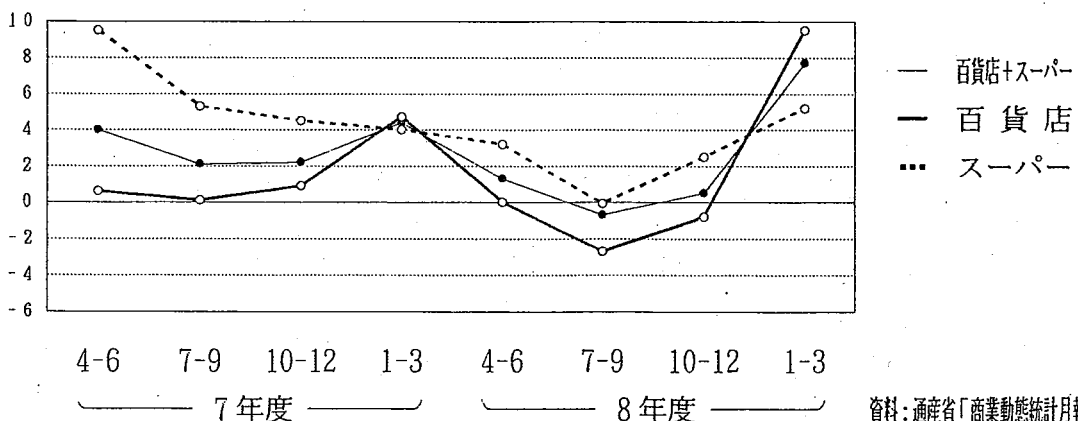
資料：府統計課「家計調査」

(兆円) 第34図 家計最終消費支出の動き(実質)



資料：府統計課「府民経済計算」

(%) 第35図 大型小売店販売額の対前年同期比(店舗調整前)

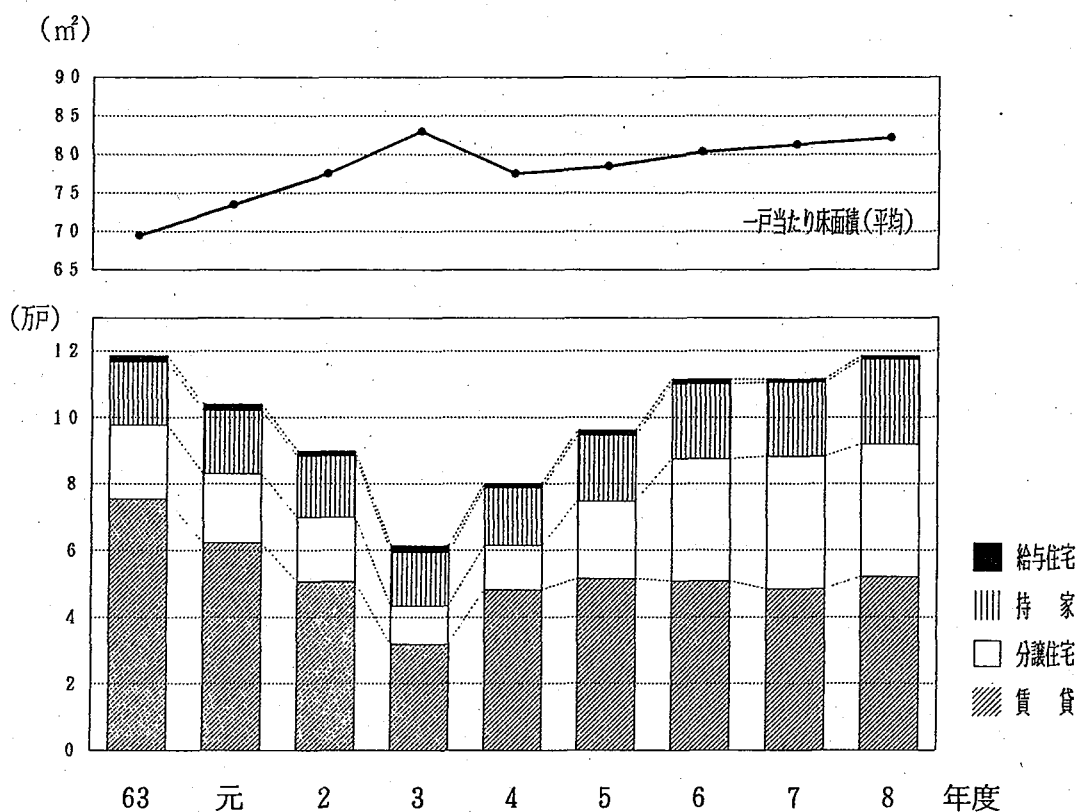


資料：通産省「商業動態統計月報」

5-2 民間住宅投資

民間住宅投資は、名目で1兆6157億円、前年度比7.0%増（7年度4.5%増）、実質で1兆4988億円、同5.7%増（同4.5%増）と4年連続の増加となり高水準で推移した。新設住宅着工戸数は11万8400戸、同6.2%増となり、3年連続して11万台の高い水準を示した。この要因としては、住宅金融公庫をはじめとする住宅ローンの金利が低水準で推移したことや地価の下落に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などがあげられる。

第36図 新設住宅着工戸数



資料：建設省「建築統計年報」

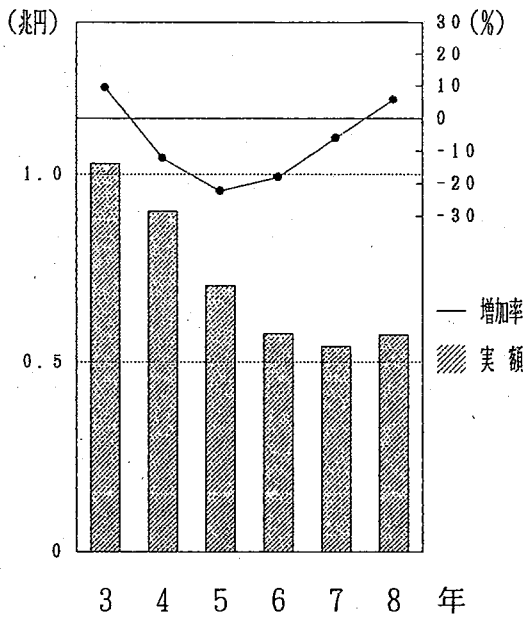
5-3 民間設備投資

民間設備投資は、名目で5兆4774億円、前年度比9.7%増（7年度2.6%増）、実質で5兆8147億円、同11.9%増（同5.1%増）と2年連続の増加となった。

産業別の伸び率をみると、サービス業が前年度比19.4%増と2年連続の大幅な増加となったのをはじめ、金融保険・不動産業、運輸通信電気ガス水道業も大幅な増加となり、製造業、卸・小売業は5年ぶりに増加に転じた。一方、建設業、農林水産業は前年度の増加から減少に転じた。

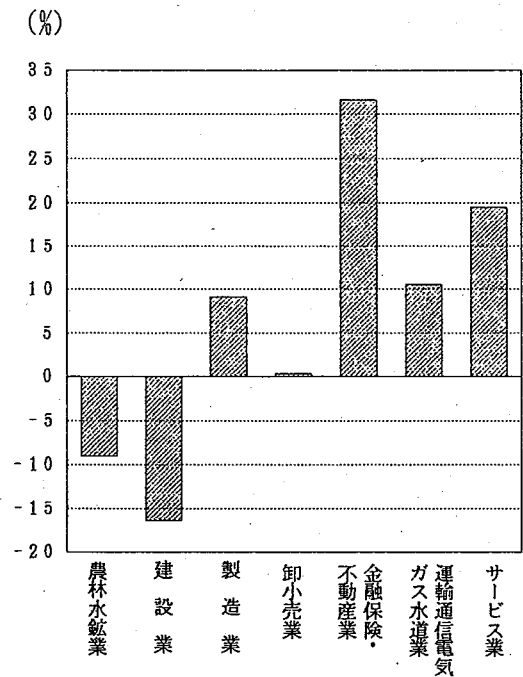
製造業における設備投資の動向を工業統計でみると、年間投資総額（従業者数30人以上）は前年比5.7%増となった。業種別にみると、一般機械、出版・印刷、化学などで増加が目立った。

第37図 製造業の年間投資総額



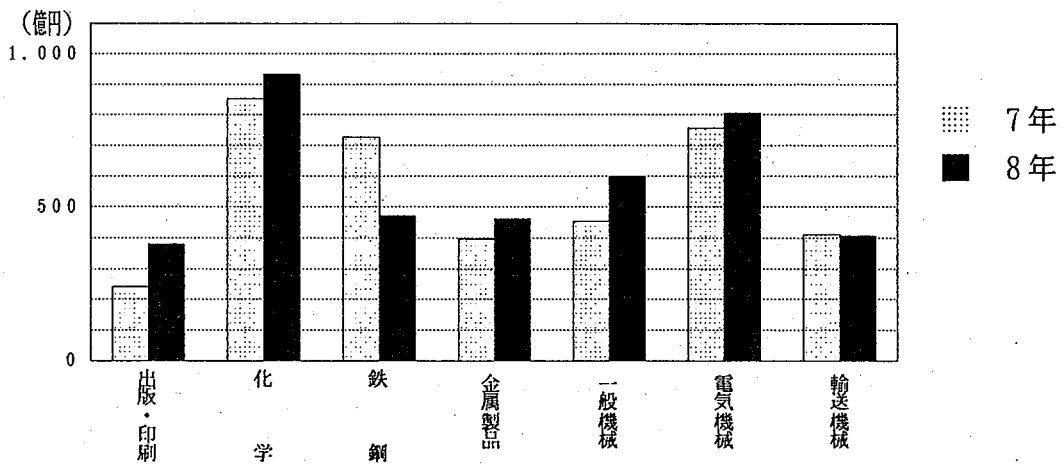
資料：府統計課「工業統計」

第38図 産業別民間設備投資(実質:対前年度比)



資料：府統計課「府民経済計算」

第39図 製造業の業種別年間投資総額



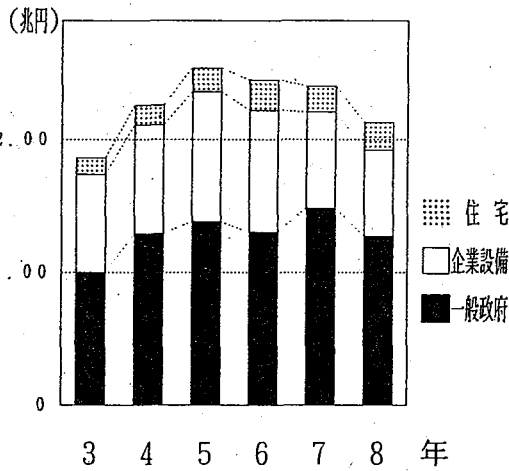
資料：府統計課「工業統計」

5-4 公的投資

公的投資は、名目で2兆1360億円、前年度比10.9%減(7年度2.3%減)、実質で2兆978億円、同10.7%減(同1.5%減)と大幅な減少となった。その内訳をみると、住宅部門は実質11.8%増となったものの、企業設備部門は同10.9%減、一般政府部門は同13.3%減となっている。

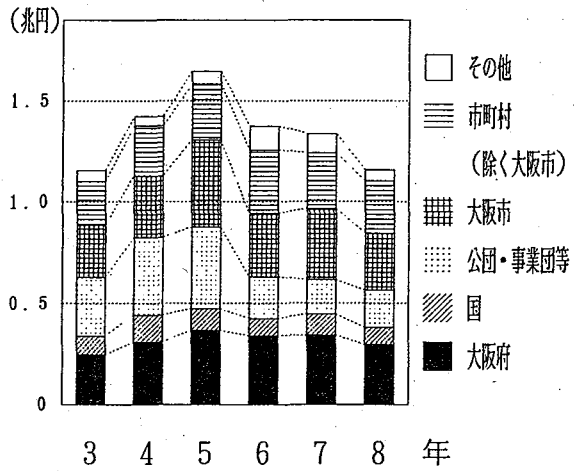
「公共工事動向」をみると、請負金額は前年比12.8%減、請負件数は同1.2%減といずれも3年連続の減少となった。

第40図 公的投資（名目）



資料：府統計課「府民経済計算」

第41図 公共工事請負金額



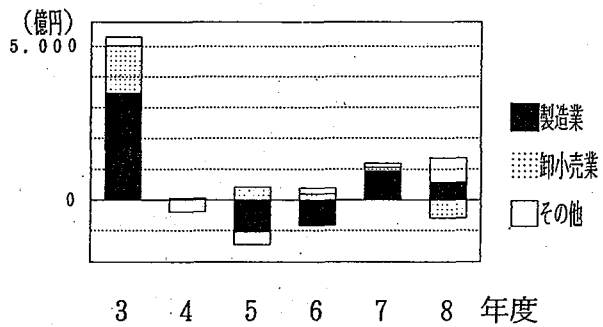
資料：西日本建設保証㈱「大阪府下の公共工事動向」

5-5 在庫品増加

在庫品増加（期末在庫－期首在庫）は、名目で548億円、実質で631億円となった。

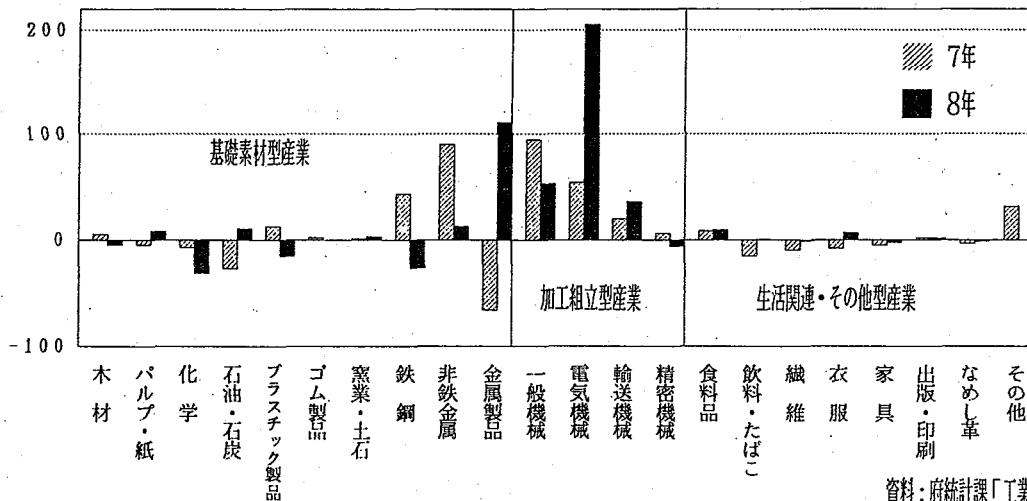
製造業における在庫の動きを大阪府工業統計で産業別在庫額をみると、基礎素材型産業10業種中5業種、加工組立型産業4業種中3業種、生活関連・その他型産業8業種中5業種において増加し、全体で22業種中13業種で増加した。

第42図 産業別在庫品増加額（名目）



資料：府統計課「府民経済計算」

第43図 製造業業種別の在庫品増加（製品・仕掛品）



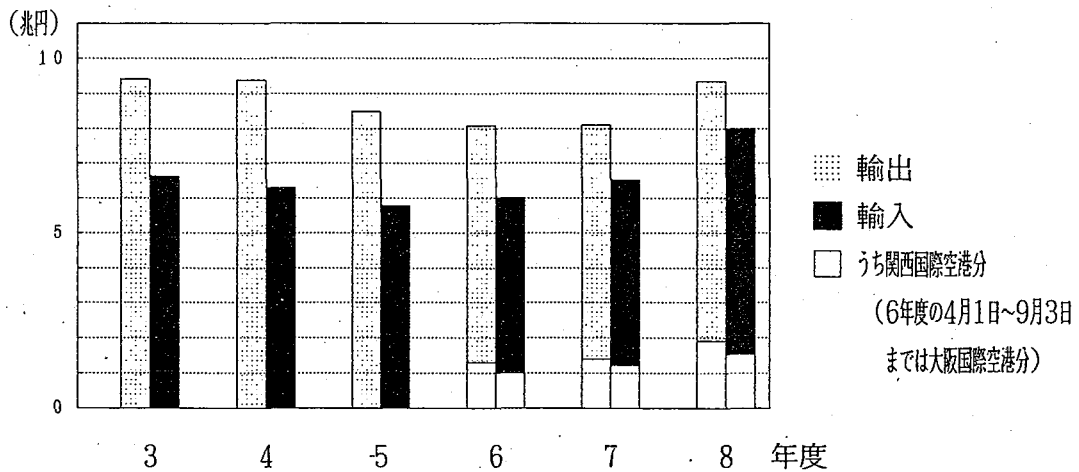
資料：府統計課「工業統計」

5-6 純移出（統計上の不突合を含む）

純移出は、名目で5兆7375億円、前年度比0.1%増（7年度6.2%減）、実質で6兆5171億円、同1.3%増（同4.6%減）となった。

近畿圏の輸出入額（円ベース）の伸びを大阪税関「貿易速報」でみると、輸出は前年度比15.2%増、輸入は同22.6%増となった。

第44図 近畿圏の輸出入額（円ベース）



資料：大阪税関「貿易速報」

第8表 近畿圏の輸出入額（円ベース）（単位：10億円）

| | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 |
|----|-------|-------|-------|------------------|------------------|------------------|
| 輸出 | 9,409 | 9,390 | 8,419 | 8,085 (1,294) | 8,111 (1,400) | 9,346 (1,901) |
| 輸入 | 6,627 | 6,307 | 5,782 | 6,007 (994) | 6,520 (1,223) | 7,995 (1,540) |

(注) ・ ()内は関西国際空港分（内数）。
 ・ 6年度の関西国際空港分のうち4月1日～9月3日までは大阪国際空港分。
 資料：大阪税関「貿易速報」